2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　日油株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4403　　ＵＲＬ　https://www.nof.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）沢村　孝司
問合せ先責任者　（役職名）執行役員コーポレート・コミュニケーション部長（氏名）金子　幸代　ＴＥＬ 03-5424-6651

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	139,608	27.9	23,352	13.1	24,199	11.9	16,985	10.2
2026年３月期中間期	109,139	△1.2	20,648	△11.5	21,632	△8.3	15,419	△9.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　21,661百万円（12.7%）　2026年３月期中間期　19,226百万円（3.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	75.50	―
2026年３月期中間期	66.60	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	393,014	300,514	76.2
2026年３月期	399,168	296,465	74.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　299,365百万円　2026年３月期　295,345百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	26.00	―	35.00	61.00
2027年３月期	―	37.00			
2027年３月期（予想）			―	37.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	321,500	24.6	50,500	6.5	51,800	2.8	41,000	1.1	183.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	226,524,128株	2026年３月期	236,524,128株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,564,265株	2026年３月期	10,089,463株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	224,974,454株	2026年３月期中間期	231,531,395株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、株式給付信託（BBT及びBBT-RS）が保有する当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページの「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）研究開発活動 …… 3
（５）主要な設備 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（収益認識関係） …… 11
（重要な後発事象の注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間期は、中東情勢の混乱により、景気の下振れリスクおよび政策の不確実性が増大し、世界経済の見通しは悪化しました。ウクライナ・中東地域における地政学的リスクの継続、原燃料価格の高騰、金融資本市場の変動等の影響の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。国内においては、消費者物価は緩やかに上昇しているものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、景気に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の景気は緩やかに回復しているものの、原燃料価格の高騰やナフサなど原油由来の原材料の供給不安の影響による下振れリスクなど、中東情勢の影響を注視する状況が継続しております。

このような事業環境下、当社グループは当事業年度を初年度とする３ヵ年計画「２０２８中期経営計画」において、「変革と創造」を基本方針として掲げ、課題である「市場の機会を捉えた事業領域拡大」「新技術・新事業の創出」「生産性の向上・業務効率の改善」「安全・安心の追求」「ＣＳＲの推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

「市場の機会を捉えた事業領域拡大」を加速するため、目指す３分野「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」において、積極的な戦略投資を進めております。また、今年度はさらなる事業領域の拡大を目指し、今後成長が見込まれる健康食品分野における素材や技術を募集する「産学委託研究型オープンイノベーションプログラム（健康食品分野）」を実施し、持続可能な社会や今後のあるべき化学産業の実現に向けて貢献し、新技術・新事業を創出してまいります。

これらの結果、当中間期の売上高は、139,608百万円と前年同期比27.9％の増収となりました。営業利益は、23,352百万円と前年同期比13.1％の増益、経常利益は、24,199百万円と前年同期比11.9％の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は、16,985百万円と前年同期比10.2％の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が堅調に推移するとともに、原燃料価格高騰を受け販売価格を改定し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、トイレタリー関連や合成樹脂・樹脂加工向けの出荷が好調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、76,689百万円（前年同期比11.0％増）、営業利益は、14,410百万円（前年同期比16.7％増）となりました。

②医薬・医療・健康事業

食用加工油脂・食品機能材は、製パン・製菓・加工食品向けの売上高は前年同期並みとなりました。

健康関連製品は、健康食品向けの需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

生体適合性素材は、ＭＰＣ（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

ＤＤＳ（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、出荷の多くを下期に見込んでおり、売上高は減少しました。

これらの結果、医薬・医療・健康事業の売上高は、22,301百万円（前年同期比10.8％減）、営業利益は、4,388百万円（前年同期比47.5％減）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は前年同期並みとなりました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、早期装備化の初度費に係る一部取引の収益認識により、売上高は増加しました。

機能製品は、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、40,276百万円（前年同期比173.6%増）、営業利益は、6,068百万円（前年同期比369.4%増）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、340百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は、293百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間期末の総資産は、前期末に比べ6,154百万円減少し、393,014百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、現金及び預金の減少29,245百万円、売上債権の減少9,610百万円、棚卸資産の増加11,532百万円、有形固定資産の増加10,953百万円、投資有価証券の増加4,846百万円等であります。

負債は、前期末に比べ10,203百万円減少し、92,500百万円となりました。

負債の増減の主な内容は、買入債務の増加1,062百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の増加7,437百万円および前受金の減少11,140百万円、法人税の納付等による未払法人税等の減少6,646百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ4,048百万円増加し、300,514百万円となりました。

純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益16,985百万円、自己株式の取得による減少9,688百万円、為替換算調整勘定の増加1,304百万円、剰余金の配当による減少7,929百万円、その他有価証券評価差額金の増加3,824百万円等であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、ウクライナ・中東地域における地政学的リスクの継続を背景として、景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が継続するものと想定されます。国内経済においては雇用・所得環境が改善する一方、原燃料価格の高騰やナフサなど原油由来の原材料の供給不安も残るほか、物価上昇の継続による個人消費への影響なども懸念され、我が国の景気を下押しするリスクとして引き続き注視が必要な状況です。

以下、報告セグメントの今後の見通しについてご説明申し上げます。

機能化学品事業は、化粧品関連製品において、化粧品原料およびＯＤＭ事業の需要が堅調に推移する見込みです。また、特殊防錆処理剤の需要は堅調に推移する見込みです。なお、中東情勢によるサプライチェーンへの影響は、現時点では当初想定より緩和した状況にありますが、原燃料価格の動向は引き続き注視してまいります。

医薬・医療・健康事業は、ＤＤＳ医薬用製剤原料において、顧客の生産計画等を踏まえ、出荷の多くを下期に想定しております。なお、臨床開発品などの出荷の一部が次期に後ろ倒しになる見込みです。また、食用加工油脂・食品機能材において、適正価格の維持に努めておりますが、原燃料価格の高騰が継続していることに加え、消費者の節約志向の高まりや低価格帯商品への需要シフトの影響もあり、製パン・製菓・加工食品向けの出荷が低調に推移する見込みです。

化薬事業は、早期装備化の初度費に係る一部取引（履行義務に応じて収益を認識する契約取引）における工事が順調に進捗しており、概ね計画どおりの収益認識を見込んでおります。また、その他防衛関連製品の需要は堅調に推移する見込みです。

以上の業績動向を踏まえ、2026年５月11日に公表しました2027年３月期の連結業績予想を修正しております。

具体的な内容については、本日（11月５日）公表しております「2027年３月期通期の連結業績予想修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,342百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）主要な設備

当中間連結会計期間におけるグループ全体の設備投資額は、34,523百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備、設備計画に著しい変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,364	59,118
受取手形、売掛金及び契約資産	74,776	65,461
電子記録債権	3,731	3,436
商品及び製品	32,293	38,157
仕掛品	8,153	11,902
原材料及び貯蔵品	23,880	25,799
その他	5,881	10,645
貸倒引当金	△254	△242
流動資産合計	236,825	214,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,386	33,911
土地	20,645	20,637
その他（純額）	41,695	53,132
有形固定資産合計	96,726	107,680
無形固定資産		
その他	1,918	2,173
無形固定資産合計	1,918	2,173
投資その他の資産		
投資有価証券	46,086	50,932
退職給付に係る資産	13,054	13,131
その他	4,626	4,887
貸倒引当金	△70	△71
投資その他の資産合計	63,697	68,880
固定資産合計	162,343	178,735
資産合計	399,168	393,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,429	22,521
電子記録債務	493	463
短期借入金	1,341	1,325
１年内返済予定の長期借入金	1,013	1,362
未払法人税等	14,690	8,044
賞与引当金	4,163	4,176
その他	43,109	36,784
流動負債合計	86,241	74,679
固定負債		
長期借入金	1,961	1,612
退職給付に係る負債	3,404	3,721
その他	11,096	12,486
固定負債合計	16,461	17,820
負債合計	102,703	92,500

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,058	15,047
利益剰余金	249,159	231,696
自己株式	△26,276	△9,373
株主資本合計	255,683	255,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,271	29,095
為替換算調整勘定	7,973	9,278
退職給付に係る調整累計額	6,417	5,880
その他の包括利益累計額合計	39,662	44,254
非支配株主持分	1,119	1,148
純資産合計	296,465	300,514
負債純資産合計	399,168	393,014

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	109,139	139,608
売上原価	68,181	94,789
売上総利益	40,957	44,818
販売費及び一般管理費	20,309	21,466
営業利益	20,648	23,352
営業外収益		
受取利息	217	208
受取配当金	617	603
為替差益	178	－
その他	311	617
営業外収益合計	1,324	1,429
営業外費用		
支払利息	68	76
不動産賃貸費用	37	43
固定資産撤去費用	119	154
為替差損	－	176
その他	114	130
営業外費用合計	340	581
経常利益	21,632	24,199
特別利益		
固定資産売却益	4	54
投資有価証券売却益	316	688
退職給付制度改定益	58	－
特別利益合計	379	743
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	111	96
投資有価証券売却損	－	1
特別損失合計	111	97
税金等調整前中間純利益	21,899	24,845
法人税等	6,456	7,788
中間純利益	15,442	17,056
非支配株主に帰属する中間純利益	23	70
親会社株主に帰属する中間純利益	15,419	16,985

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	15,442	17,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,230	3,831
為替換算調整勘定	△1,279	1,318
退職給付に係る調整額	△166	△545
その他の包括利益合計	3,783	4,605
中間包括利益	19,226	21,661
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	19,229	21,578
非支配株主に係る中間包括利益	△3	83

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

（追加情報）

化薬事業における早期装備化に係る防衛関連設備の一部取引については、一定期間にわたり充足する履行義務に応じて収益を認識しております。また、収益に対応する費用には固定資産の取得に係る金額が含まれますが、当該金額につきましては、収益に対応するよう売上原価として計上しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	機能化学品事業	医薬・医療・健康事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	69,094	24,999	14,722	108,816	322	109,139	－	109,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,437	480	6	2,925	4,671	7,596	△7,596	－
計	71,532	25,480	14,728	111,741	4,994	116,736	△7,596	109,139
セグメント利益	12,349	8,360	1,292	22,003	235	22,238	△1,590	20,648

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,590百万円には、セグメント間取引消去△40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	機能化学品事業	医薬・医療・健康事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	76,689	22,301	40,276	139,267	340	139,608	－	139,608
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,409	724	2	3,136	4,736	7,872	△7,872	－
計	79,099	23,025	40,279	142,404	5,076	147,480	△7,872	139,608
セグメント利益	14,410	4,388	6,068	24,867	293	25,161	△1,809	23,352

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,809百万円には、セグメント間取引消去△60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,748百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。なお、化薬事業における早期装備化に係る防衛関連設備への投資に係る費用処理額が含まれております。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	4,694百万円	23,224百万円

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	機能化学品事業	医薬・医療・健康事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	47,306	11,235	14,657	73,199	259	73,458
アジア	15,688	1,199	41	16,929	63	16,993
欧州	3,488	5,408	22	8,918	－	8,918
その他	2,610	7,157	0	9,768	－	9,768
外部顧客への売上高	69,094	24,999	14,722	108,816	322	109,139

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

２．売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	機能化学品事業	医薬・医療・健康事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	52,854	11,197	40,172	104,225	281	104,506
アジア	17,674	1,262	91	19,027	58	19,086
欧州	3,881	5,897	11	9,790	－	9,790
その他	2,279	3,944	0	6,224	0	6,225
外部顧客への売上高	76,689	22,301	40,276	139,267	340	139,608

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

２．売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

（重要な後発事象の注記）

自己株式の取得

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

2026年５月に公表した中期経営計画「NOF VISION 2030 Stage Ⅲ」（2026～2028年度）においても安定的な利益還元の維持継続を基本方針とし、総還元性向70%以上を目安として目標水準を掲げております。

今般、資本効率向上を意識した株主還元を図るため、自己株式取得を実施することといたしました。

２．取得に係る取締役会の決議内容

（１）取得対象株式の種類	当社普通株式
（２）取得し得る株式の総数	2,100,000株（上限）
（３）株式の取得価額の総額	5,000,000,000円（上限）
（４）取得期間	2026年11月６日より2026年12月31日まで
（５）取得方法	東京証券取引所における市場買付け